

2026年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2025年8月14日

リミックスポイントは、ビットコインを軸に、テクノロジー、ファイナンス、エネルギーの領域で価値を創出する、次世代のトレジャリーマネジメント企業です

・RP・Remixpoint



エネルギー
事業



ビットコイン
トレジャリー
事業*



レジリエンス
事業

* 2026年3月期より名称を金融投資事業から変更



エネルギー事業

電力小売事業



- 全国*で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 市場連動型プランをはじめ、需要家の多様なニーズに応える複数プランを提供し、事業リスクの低減と収益の安定確保を両立



* 沖縄エリア及び離島を除く



ビットコイン・トレジャリー事業

ビットコインの戦略的取得及び運用



- 経営戦略上の中核事業
- ビットコインの取得及び運用

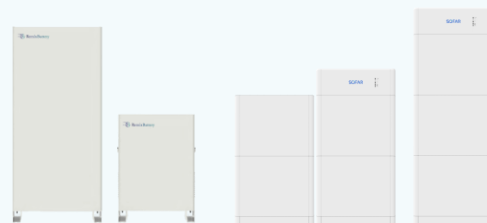


レジリエンス事業

再エネ・省エネコンサルティング及びBCP対策関連事業



- 家庭用ハイブリッド蓄電システム及び産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング
- FIP転化事業、系統用蓄電池事業及びアグリゲーター事業

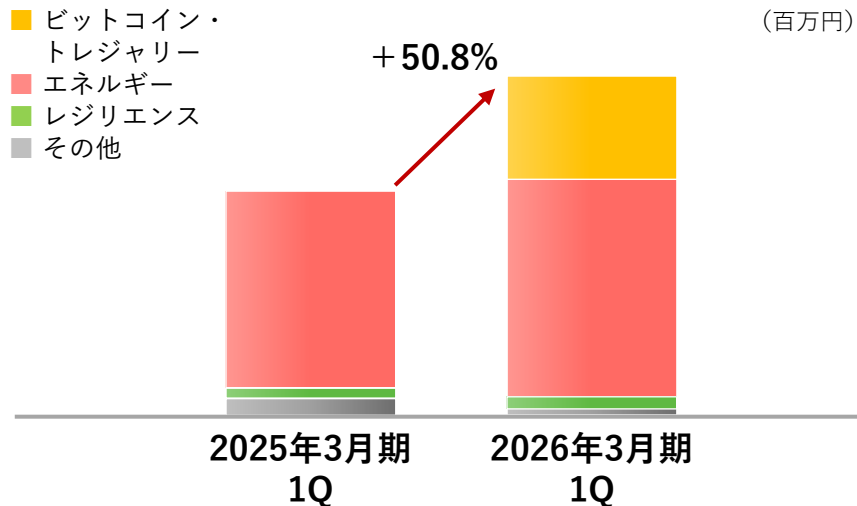
2026年3月期 第1四半期 業績概要

保有暗号資産評価損益の増大により、前年同期比で大幅増収増益

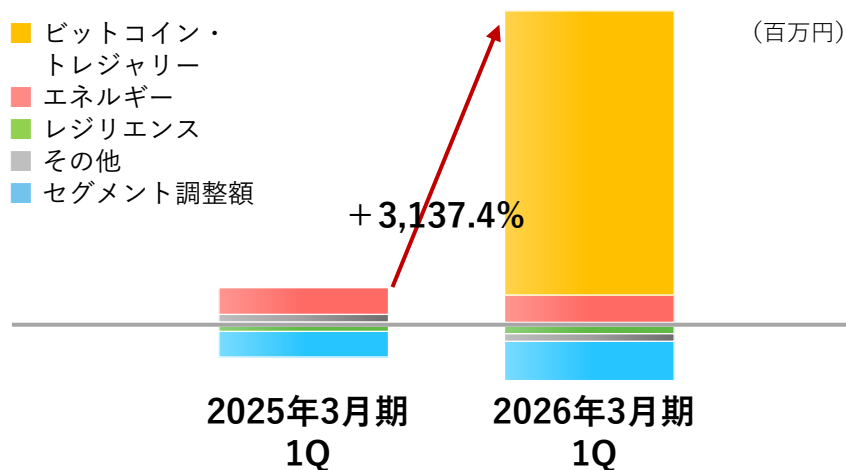
(百万円)

		2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	増減
売上高	ビットコイン・トレジャリー事業	—	1,970	+1,970
	エネルギー事業	3,798	4,139	+340
	レジリエンス事業	193	230	+36
	その他	315	153	▲161
	合計	4,307	6,494	+2,186
営業損益	ビットコイン・トレジャリー事業	—	1,970	+1,970
	エネルギー事業	181	183	+1
	レジリエンス事業	▲2	▲9	▲7
	その他	49	▲14	▲63
	セグメント調整額	▲174	▲388	▲213
	合計	53	1,741	+1,687
経常利益		41	1,760	+1,718
親会社株主に帰属する当期純利益		19	2,283	+2,264

売上



営業利益



Topics

■ビットコイン・トレジャリー事業

- 経営戦略上の中核事業で、ビットコインの取得・運用を推進。前期第3四半期より保有暗号資産の評価損益を売上計上

■エネルギー事業

- 販売代理店網の強化により、高圧は過去最高の総契約容量水準に到達。低圧は法人・一般家庭共に契約口数が前同四半期比で増加
- 当期の容量拠出金負担額は516百万円と前期比963百万円の減額となり、当第1四半期においては容量拠出金約146百万円を売上原価に計上

■レジリエンス事業

- 蓄電池の販売代理店開拓や積極的な販売活動により、家庭用ハイブリッド蓄電システム及び小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売台数が伸長し、増収となった

四半期毎損益計算書推移

(百万円)

		2025年3月期				2026年3月期
		4～6月 (1Q)	7～9月 (2Q)	10～12月 (3Q)	1～3月 (4Q)	4～6月 (1Q)
売上高	ビットコイン・トレジャリー事業	—	—	84	▲2,134	1,970
	エネルギー事業	3,798	6,350	4,804	5,710	4,139
	レジリエンス事業	193	271	329	575	230
	その他	315	339	301	188	153
	合計	4,307	6,961	5,520	4,340	6,494
営業 損益	ビットコイン・トレジャリー事業	—	—	67	▲2,166	1,970
	エネルギー事業	181	629	272	310	183
	レジリエンス事業	▲2	31	44	217	▲9
	その他	49	56	20	▲83	▲14
	セグメント調整額	▲174	▲218	▲178	▲265	▲388
	合計	53	497	225	▲1,988	1,741
経常損益		41	467	951	▲2,001	1,760
親会社株主に帰属する 四半期純利益		19	408	927	▲1,948	2,283

連結貸借対照表推移

(百万円)

		2025年3月31日現在	2025年6月30日現在
資産の部	現金及び預金	5,103	5,013
	売掛金及び契約資産	3,766	3,088
	自己保有暗号資産	8,674	17,376
	営業投資有価証券	415	394
	預け金	—	500
	その他	696	447
	流動資産計	18,657	26,820
	固定資産計	1,886	1,659
	資産合計	20,543	28,480
負債の部	買掛金	1,233	1,001
	預り金	223	314
	未払法人税等	61	305
	その他	1,001	666
	流動負債計	2,519	2,287
	固定負債計	111	—
	負債合計	2,631	2,287
純資産の部		17,911	26,192
負債・純資産合計		20,543	28,480

2026年3月期 第1四半期 主な事業別トピックス



外部からの資金調達や既存キャッシュ・フローの有効活用により、
効率的に保有枚数を積み増し、**国内No.1のビットコイントレジャリー企業へ**

1,000株当たりBTC枚数

0.007624943

mNAV ^{*1}

4.8

BTCイールド ^{*2}

55%

当社株式の時価総額成長率 ^{*3}

240%

- 保有暗号資産の一定割合について、暗号資産の含み益に対する法人税を免除する「期末時価評価課税の適用除外」の届出を、保有量や全体のバランスを考慮し柔軟に検討

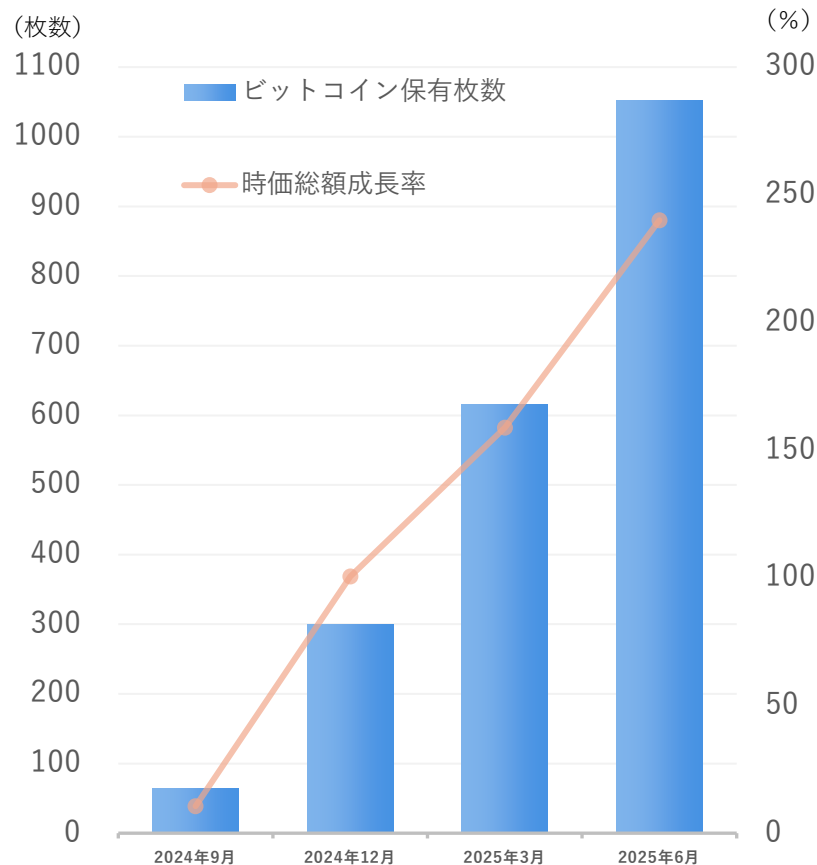
^{*1} BTCのNAVに対する企業価値を表す倍数。（2025年6月30日時点）当社のmNAVは既存事業のNAVも含む

^{*2} 1株の中に入っているBTCが何%増加したかを表す指標（2025年4月1日～2025年6月30日）

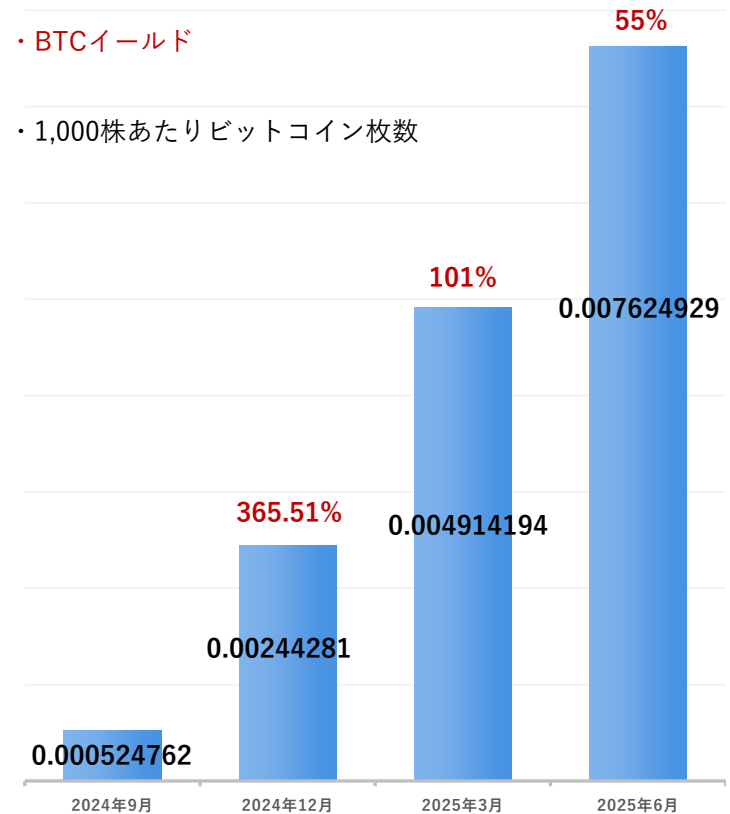
^{*3} BTCを購入する直前の2024年9月25日終値から2025年6月30日終値にかけての上昇率

保有BTC枚数の増加に伴い、時価総額が大幅に成長。ビットコイン・トレジャリー企業戦略の評価を示す指標である**1,000株当たりビットコイン枚数**、**BTCイールド**は順調に推移

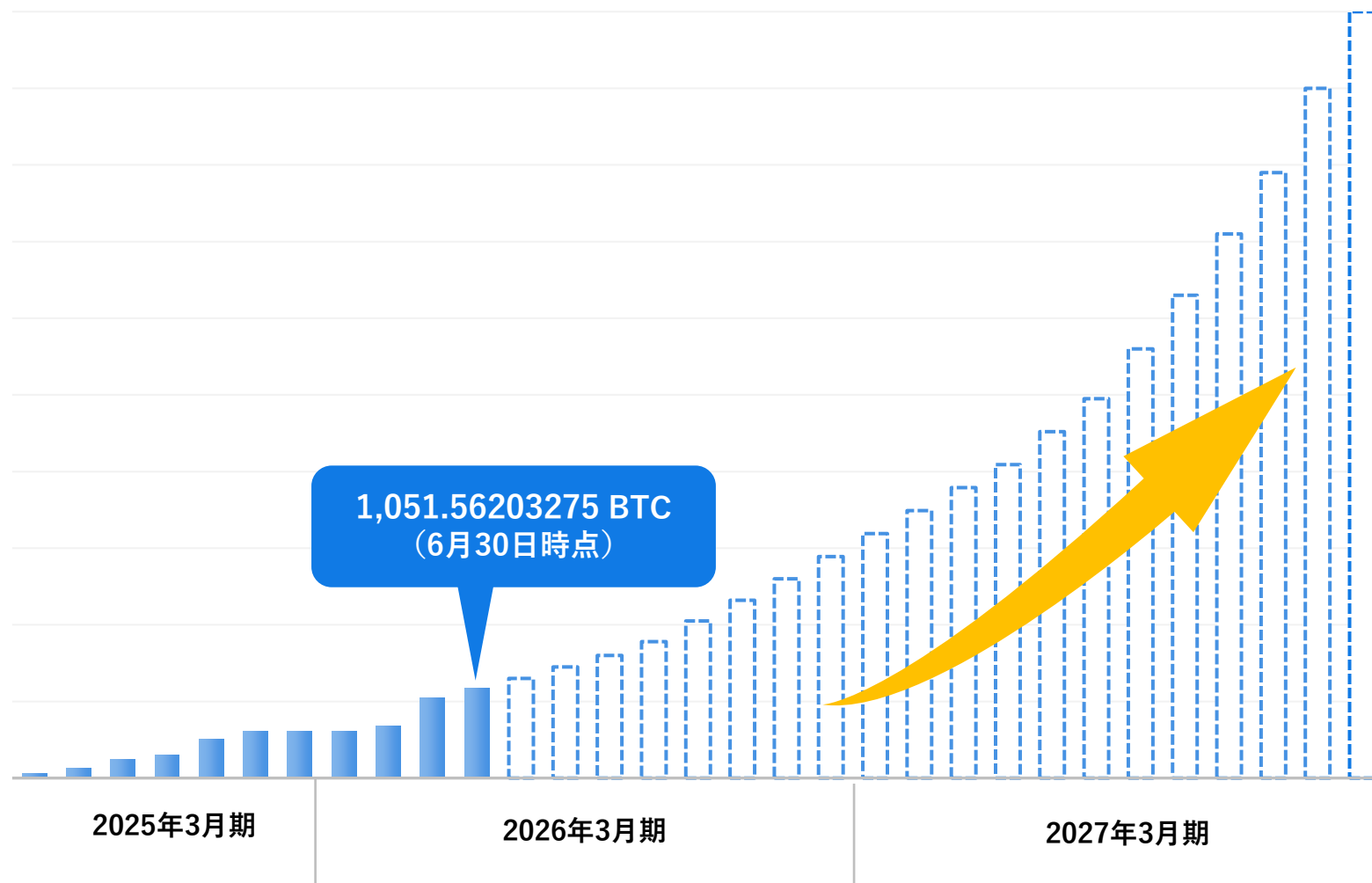
保有ビットコイン枚数と当社株式の時価総額成長率推移



1,000株あたりビットコイン枚数とBTCイールドの推移



BTCの保有枚数は2024年の事業開始からスピーディーに増加。
新株発行、社債などの方法で中長期的な保有枚数の増加へ





BTCの保有だけではなく、BTCから収益を生む仕組みを将来的に構築

ステーキング ・バリデータ

暗号資産を保有し、
ブロックチェーンの
安定稼働への貢献や
取引の検証に応じて
報酬を受け取る

レンディング

保有する暗号資産を
暗号資産取引所などの
第三者に貸し付け、
利子や賃借料を得る

オプション取引

オプション取引を
活用することで、
オプション料収益を
得る

BTCの保有量が増えることで、**加速度的に収益が増加**



CFを生む既存事業



既存事業とのシナジー



暗号資産交換所水準の
セキュリティ



・RP・Remixpoint

当社の強み

BTCを安価に
取得できるノウハウ



暗号資産交換所レベルの
リスク管理体制



当社が保有する暗号資産の内訳および損益（2025年6月30日時点）

	保有枚数	簿価* ¹ (円)	時価評価額* ² (円)	損益* ³ (円)
 BTC	1,051.56203275 BTC	14,395,556,437	16,278,180,267	1,882,623,830
 ETH	901.44672542 ETH	246,985,504	317,850,115	70,864,611
 SOL	13,920.07255868 SOL	262,908,410	303,457,582	40,549,172
 XRP	1,191,204.799501 XRP	374,819,737	375,765,554	945,817
 DOGE	2,802,311.99657 DOGE	69,306,780	66,011,261	-3,295,519
合計	—	15,349,576,868	17,341,264,779	1,991,687,911

*¹ 2026年3月期期首簿価に、2025年4月1日以降取得したビットコイン取得価額67億645万円を加算しております。

*² 時価は、2025年6月30日の終値（2025年6月30日24：00時点）を基に算出しております。

*³ 2026年3月期第1四半期における評価損益で、第1四半期損益計算で売上高として計上されています。

当社が保有する暗号資産の内訳および損益（2025年8月13日時点）

	保有枚数	簿価* ¹ (円)	時価評価額* ² (円)	損益* ³ (円)
 BTC	1,168.28219616 BTC	16,395,556,437	20,720,470,779	4,324,914,342
 ETH	901.44672542 ETH	246,985,504	622,229,912	375,244,408
 SOL	13,920.07255868 SOL	262,908,410	409,055,252	146,146,842
 XRP	1,191,204.799501 XRP	374,819,737	573,556,772	198,737,035
 DOGE	2,802,311.99657 DOGE	69,306,780	99,392,401	30,085,621
合計	—	17,349,576,868	22,424,705,116	5,075,128,248

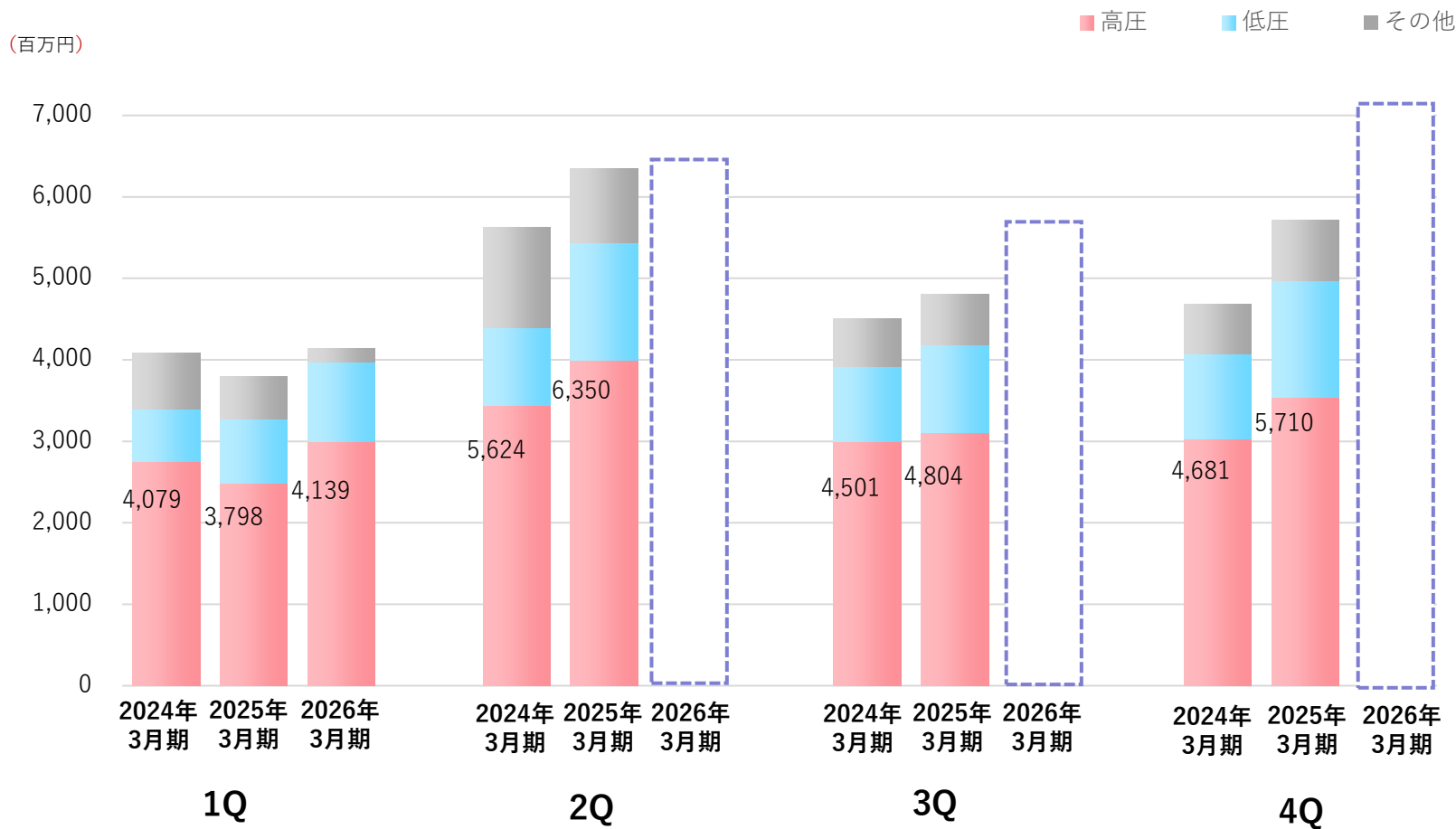
*¹ 2026年3月期期首簿価に、2025年4月1日以降取得したビットコイン取得価額87億645万円を加算しております。

*² 時価は、2025年8月13日13:30時点の評価額を基に算出しております。

*³ 2026年3月期における評価損益を記載しております。5,075,128,248円のうち、1,991,687,911円は第1四半期の損益計算書に売上高（利益）として計上済です。



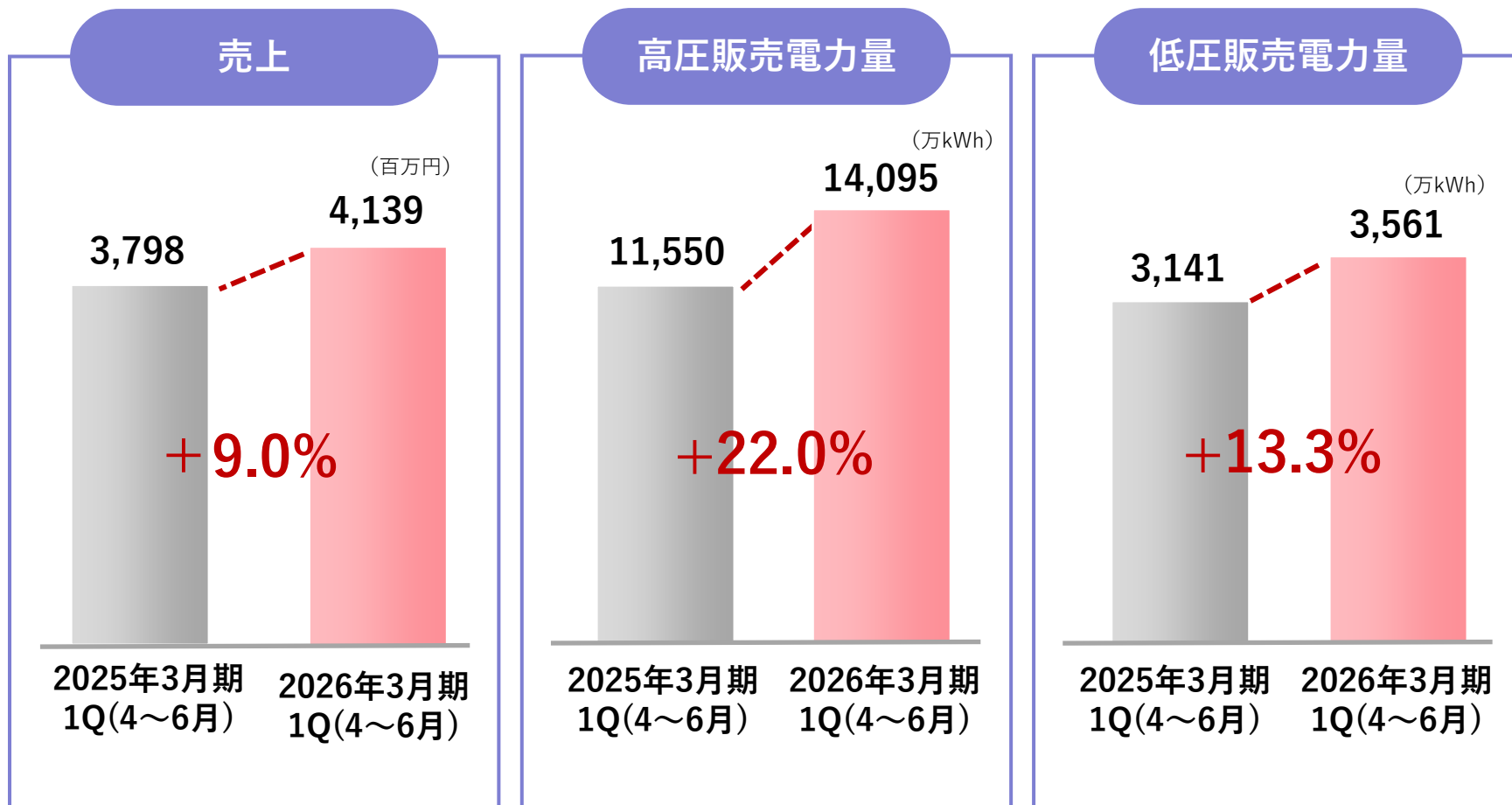
四半期毎の売上高推移



※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。



前年同期比9.0%の増収。高圧および低圧法人向け販売電力量の増加が主な要因





- 契約電力：50kW以上
高圧：50kW～2,000kW
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

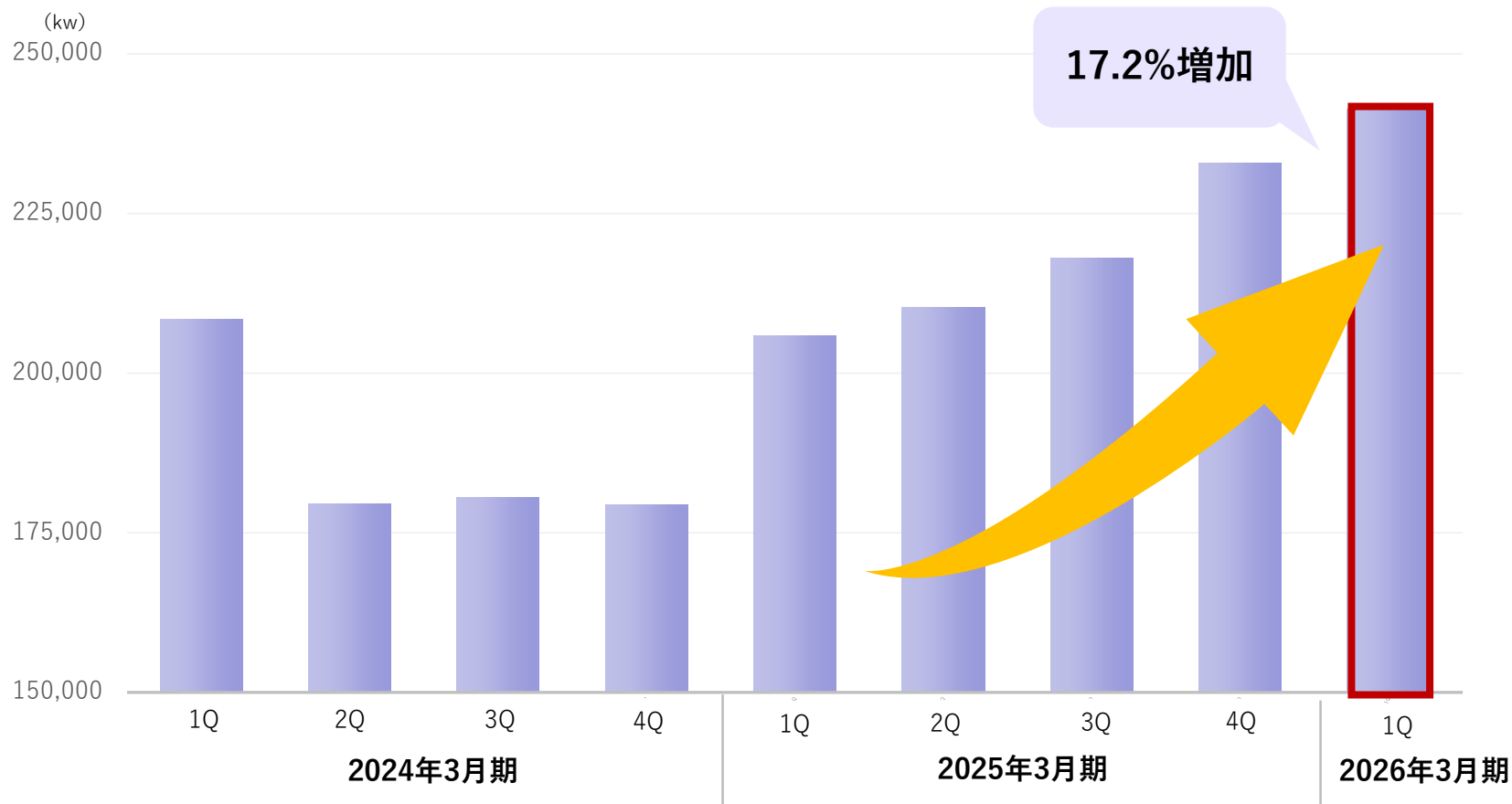
当社における対応状況

- 契約口数：1,968件（24.1万kW程度）
- 相対電源と市場電源の割合を需要家が選択できる「高圧チョイスプラン」を8月より供給開始。高圧需要家向けのプランは全5プランとなり、幅広い需要家のニーズに対応



高圧・特高需要家の契約kWは、前期第1四半期時点から順調に伸長しており、
総契約容量は1年間で35,540kW（17.2%）増加

高圧需要家の総契約容量推移





電源構成が異なる複数のプランを用意することで、高圧需要家の多様なニーズに対応。
また、電源調達の柔軟性が増し、電力小売事業のリスクを低減。

	JEPXスタンダードプラン	高圧スタンダードプラン	高圧フラットプラン
	市場連動型 Daily JEPXの市場取引に連動	独自燃料費調整型 Monthly 燃料費調整額に連動	固定単価型 Years 市場に連動せず固定的
プランの特徴	電気料金がJEPX（卸電力取引所）からの電力調達コストに連動するプラン	電気料金がJEPX、相対電源等のすべての電力調達コストに連動するプラン	電気料金単価を固定化した、電源調達コストに影響を受けないプラン
売上比率	42.5%	23.8%	24.9%

	高圧ハイブリッドプラン	高圧チョイスプラン
	高圧ハイブリッドプラン 市場連動型と固定単価型の使い分け	高圧チョイスプラン 電源割合の選択により柔軟な調整が可能に
プランの特徴	電気需要が高い夏・冬には固定単価プランが、電気需要が低い春・秋には市場連動型プランが適用される	相対電源と市場電源の割合を顧客が選択できるプラン
売上比率	8.8%	—（2025年8月1日より供給開始）



- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

当社における対応状況

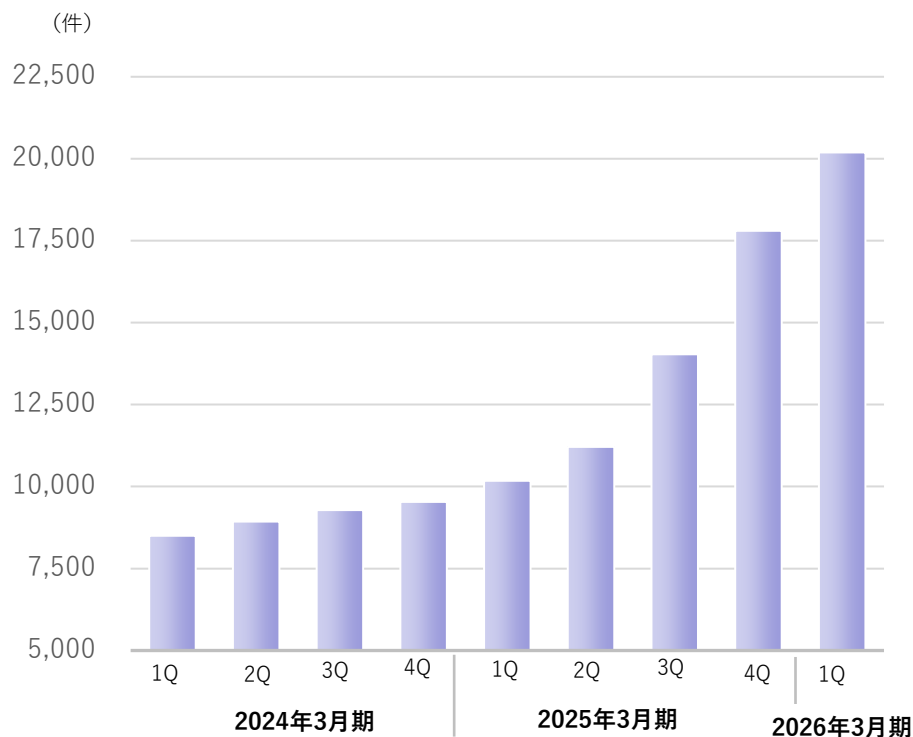
- 契約口数 低圧法人：約20,200件
一般家庭：約15,800件
- 低圧法人の契約口数は前年同期比で約98%増加
- 減少傾向が続いてきた一般家庭の契約口数も、当四半期から増加傾向に



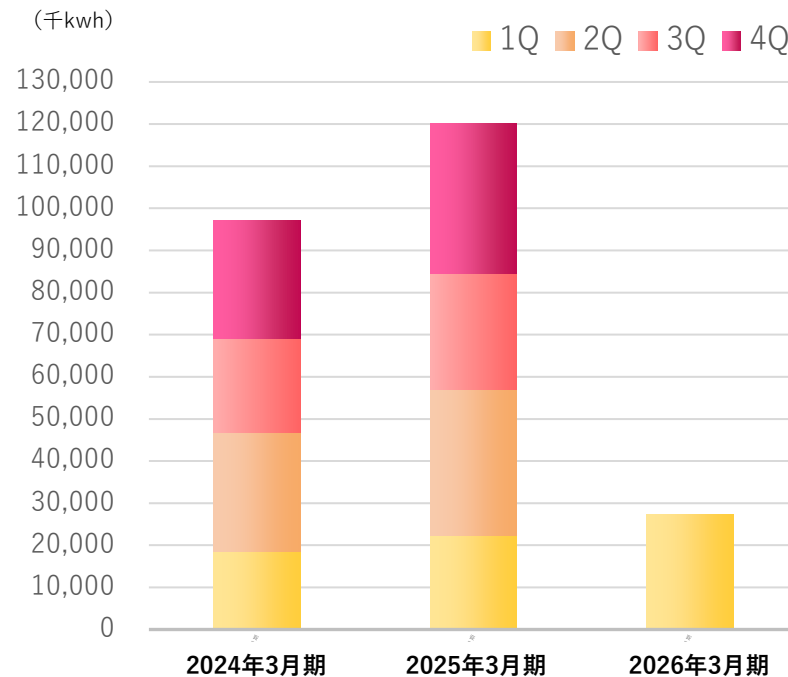
低圧法人需要家の契約口数は増加しており、今後も獲得を推進

低圧法人需要家の獲得状況推移

■ 契約口数

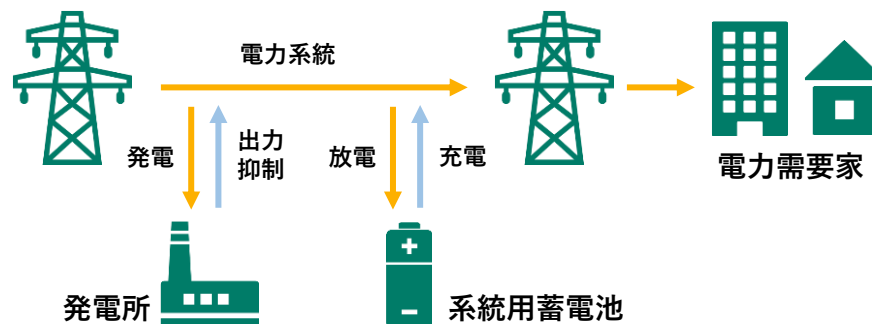


■ 使用電力量



現在の取り組み

- **系統用蓄電所のコンサルティング**
事業用地の選定～蓄電池の設計・施工まで、高品質かつ低コストな蓄電池システムを顧客へ提供



今後の展望について

- **系統用蓄電所の運営**
蓄電池システムの提供にとどまらず、系統用蓄電事業者となり、新たな収益を確保する
- **系統用蓄電所の自社保有**
系統用蓄電所10件の自社保有を目指す。
自社保有の系統用蓄電所は、投資金額を4年で元本回収し安定的な収益に寄与



FIP転化事業の推進のため、熊本県に自社保有発電所を取得。
FIT制度からFIP制度へ移行し、運用を通じて事業スキームの確立を目指す

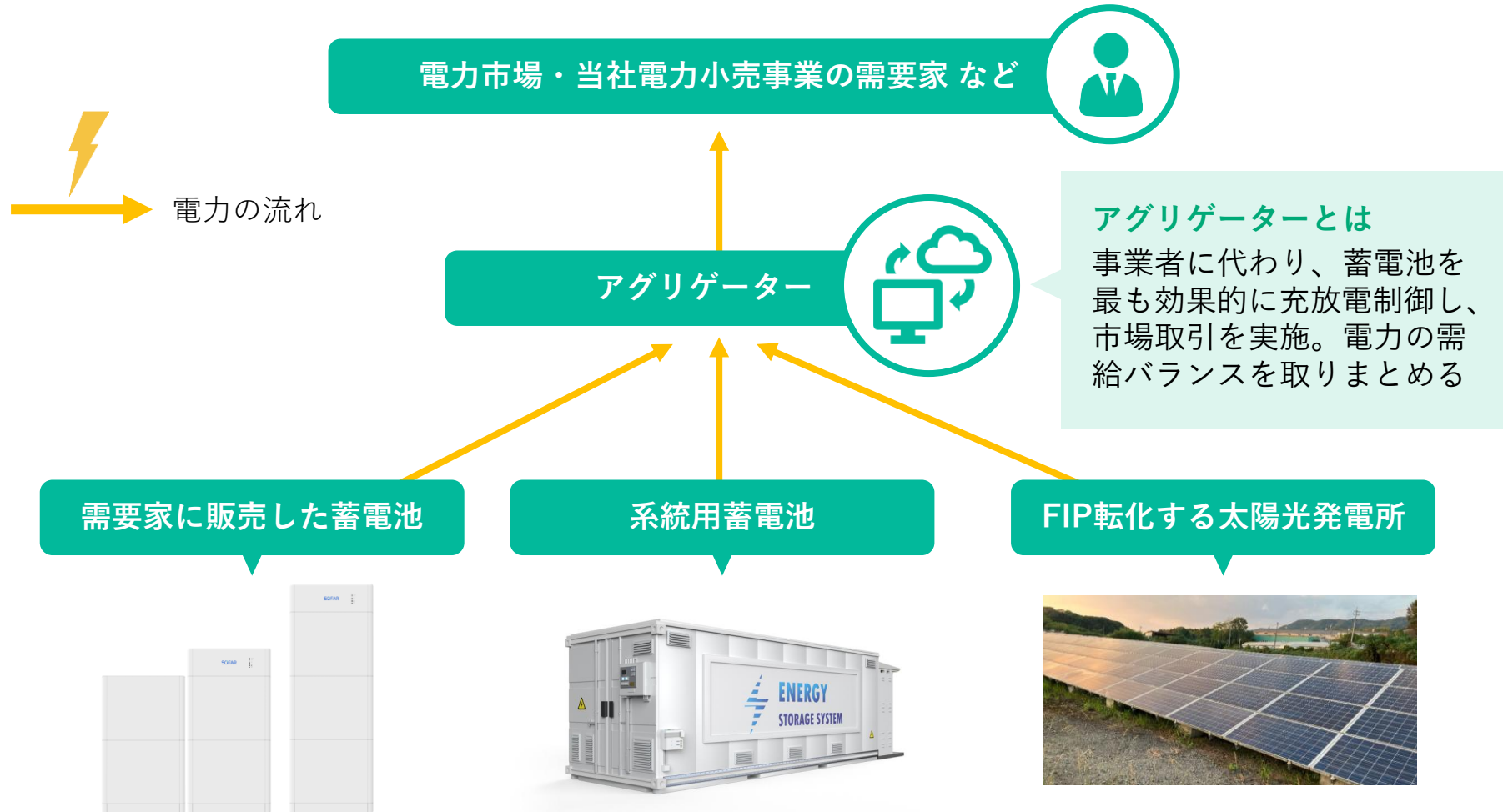


FIP転化後は、自社アグリゲーター機能を活かして最適な制御を実施。
発電事業の収益の最大化と、データ・知見の蓄積によるサービスの向上を図る

※詳細につきましては、2025年7月11日開示「[リミックスポイント、特定卸供給事業者に登録～再エネの導入から運用まで、ワンストップで支援～](#)」
をご参照ください。

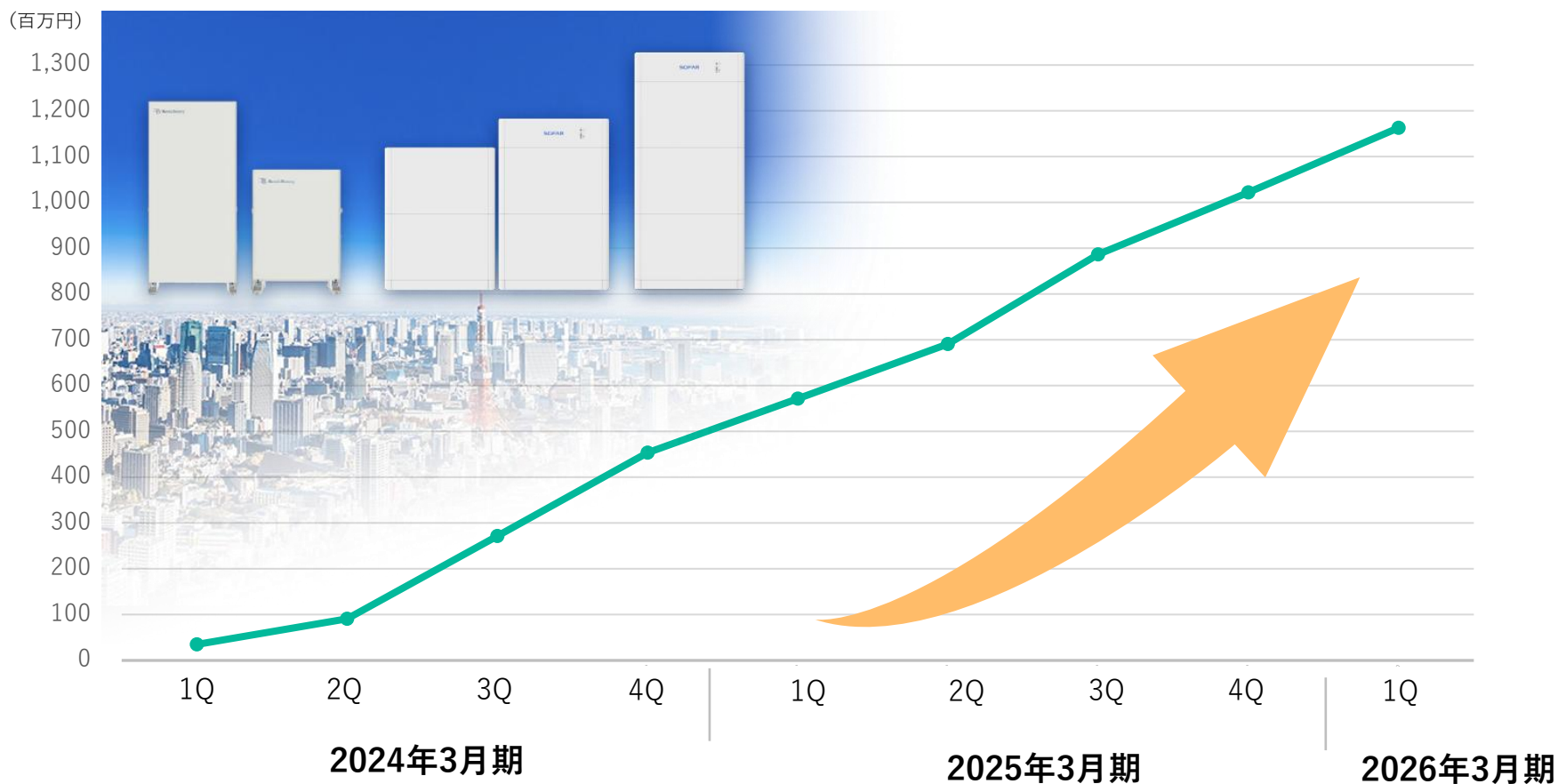


将来的に、需要家に販売した蓄電池、新たな取り組みの系統用蓄電池、FIP転化事業で手掛けた太陽光発電所の電力需給をアグリゲーターとして制御し、新たな収益へ



2025年6月に家庭用蓄電池の出荷台数が過去最高を記録。蓄電池の販売売上は順調に増加

蓄電池販売売上（累計）





これまでのノウハウと知識を生かした補助金申請支援を通し、
企業の再エネ・省エネをサポート

■ 補助金支援実績

累計採択件数：**828** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和7年度実績 採択件数：**43**件 採択率：**93%**（2025年6月30日時点における実績）

■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業
- ・環境省 建築物のZEB普及促進支援事業
- ・環境省 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業
- ・環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ・国交省 既存建築物省エネ化推進事業
- ・国交省 物流脱炭素化促進事業
- ・厚労省 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
- ・東京都 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 等

■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和6年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業支援機関



ゼロメディカル社の株式譲渡について

2025年5月30日、当社が保有するゼロメディカル社の全株式を譲渡。
2026年3月期第1四半期に特別利益629百万円を計上済



全株式を譲渡



EUCALIA



ZERO
MEDICAL

経営資源の最適配分及び事業ポートフォリオの再構築の推進にあたり、
経営資源を主要事業に集中させることで、さらなる企業価値の向上へ

※詳細につきましては、2025年4月25日開示「[連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別利益の計上の見込みに関するお知らせ](#)」をご参照ください。



会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	559百万円（2025年6月末現在、資本準備金含む）
子会社	イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社シールエンジニアリング
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 田代 卓 代表取締役CFO 高橋 由彦 取締役兼レジリエンス事業部長 秋田 真人 取締役兼エネルギー事業部長 中込 裕司 取締役（社外） 山室 裕幸 取締役（社外） 金崎 卓也 常勤監査役（社外） 田雑 正信 監査役 高木 浩二 監査役（社外） 森 和孝

事業内容

- ビットコイン・トレジャリー事業
- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- その他の事業

加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・ 一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
 - ・ 小売電気事業者 登録番号 A0090
 - ・ 特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
 - ・ エネマネ事業者 令和6年度補正予算登録
 - ・ ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
 - ・ SHIFT事業 支援機関

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。